職業安定局総務課　標準文書保存期間基準（保存期間表）

文書管理者：職業安定局総務課長

	事　項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 （行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
1	所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	・企画法令	・原議	・企画法令係原議（〇年度）	30年	2(1)①1	移管
					・原議関係	・法規係原議	・法規係原議（〇年度）			
					・行政改革（その他）	・行革会議関係綴	・行革会議関係綴(1998年度)			
					・行政改革（その他）	・行革推進本部	・行革推進本部(〇年度)			
					・行政改革（その他）	・行革大綱関係	・行革大綱関係(〇年度)			
					・行政改革（その他）	・臨調最終答申	・臨調最終答申(1993年度)			
					・行政改革（その他）	・行革審関係綴（派遣）	・行革審関係綴（派遣）(1989年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審	・新行革審(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審（規制緩和小委員会）	・新行革審（規制緩和小委員会）(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審（国と地方）小委員会報告・答申	・新行革審（国と地方）小委員会報告・答申(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・第3次行革審関係綴	・第3次行革審関係綴(1992年度)			
					・行政改革（省庁再編）	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況(1993年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法一部改正（案）	・地方自治法一部改正（案）(1990年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法一部改正案	・地方自治法一部改正案(1986年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法改正関係綴	・地方自治法改正関係綴(1986年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権	・地方分権（〇年度）			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権一括法新旧	・地方分権一括法新旧(1999年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権関係資料	・地方分権関係資料(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進委員会	・地方分権推進委員会(1995年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進委員会会議録	・地方分権推進委員会会議録(1997年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進計画協議	・地方分権推進計画協議(1998年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権説明資料	・地方分権説明資料(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権綴	・地方分権綴(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・都道府県労働局	・都道府県労働局(2000年度)			
					・行政改革（その他）	・独立行政法人関係	・独立行政法人関係（〇年度）			
					・原義関係	・公益法人関係原議	・公益法人関係原議（〇年度）			
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	・企画法令	・原議	・企画法令係原議（〇年度）			
					・原議関係	・法規係原議	・法規係原議（〇年度）			
					・行政改革（その他）	・行革会議関係綴	・行革会議関係綴(1998年度)			
					・行政改革（その他）	・行革推進本部	・行革推進本部(〇年度)			
					・行政改革（その他）	・行革大綱関係	・行革大綱関係(〇年度)			
					・行政改革（その他）	・臨調最終答申	・臨調最終答申(1993年度)			
					・行政改革（その他）	・行革審関係綴（派遣）	・行革審関係綴（派遣）(1989年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審	・新行革審(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審（規制緩和小委員会）	・新行革審（規制緩和小委員会）(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審（国と地方）小委員会報告・答申	・新行革審（国と地方）小委員会報告・答申(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・第3次行革審関係綴	・第3次行革審関係綴(1992年度)			
					・行政改革（省庁再編）	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況(1993年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法一部改正（案）	・地方自治法一部改正（案）(1990年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法一部改正案	・地方自治法一部改正案(1986年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法改正関係綴	・地方自治法改正関係綴(1986年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権	・地方分権（〇年度）			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権一括法新旧	・地方分権一括法新旧(1999年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権関係資料	・地方分権関係資料(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進委員会	・地方分権推進委員会(1995年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進委員会会議録	・地方分権推進委員会会議録(1997年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進計画協議	・地方分権推進計画協議(1998年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権説明資料	・地方分権説明資料(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権綴	・地方分権綴(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・都道府県労働局	・都道府県労働局(2000年度)			
					・行政改革（その他）	・独立行政法人関係	・独立行政法人関係（〇年度）			
					・原義関係	・公益法人関係原議	・公益法人関係原議（〇年度）			
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	・企画法令	・法令	・地方分権一括法			
					・原議関係	・法規係原議	・法規係原議（〇年度）			
					・行政改革（その他）	・行革会議関係綴	・行革関係綴(1998年度)			
					・行政改革（その他）	・行革推進本部	・行革推進本部(〇年度)			
					・行政改革（その他）	・行革大綱関係	・行革大綱関係(〇年度)			
					・行政改革（その他）	・臨調最終答申	・臨調最終答申(1993年度)			
					・行政改革（その他）	・行革審関係綴（派遣）	・行革審関係綴（派遣）(1989年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審	・新行革審(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審（規制緩和小委員会）	・新行革審（規制緩和小委員会）(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審（国と地方）小委員会報告・答申	・新行革審（国と地方）小委員会報告・答申(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・第3次行革審関係綴	・第3次行革審関係綴(1992年度)			
					・行政改革（省庁再編）	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況(1993年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法一部改正（案）	・地方自治法一部改正（案）(1990年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法一部改正案	・地方自治法一部改正案(1986年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法改正関係綴	・地方自治法改正関係綴(1986年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権	・地方分権（〇年度）			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権一括法新旧	・地方分権一括法新旧(1999年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権関係資料	・地方分権関係資料(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進委員会	・地方分権推進委員会(1995年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進委員会会議録	・地方分権推進委員会会議録(1997年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進計画協議	・地方分権推進計画協議(1998年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権説明資料	・地方分権説明資料(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権綴	・地方分権綴(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・都道府県労働局	・都道府県労働局(2000年度)			
					・行政改革（その他）	・独立行政法人関係	・独立行政法人関係（〇年度）			
					・原義関係	・公益法人関係原議	・公益法人関係原議（〇年度）			
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	・企画法令	・法令	・働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案			
					・原議関係	・法規係原議	・法規係原議（〇年度）			
					・行政改革（その他）	・行革会議関係綴	・行革関係綴(1998年度)			
					・行政改革（その他）	・行革推進本部	・行革推進本部(〇年度)			
					・行政改革（その他）	・行革大綱関係	・行革大綱関係(〇年度)			
					・行政改革（その他）	・臨調最終答申	・臨調最終答申(1993年度)			
					・行政改革（その他）	・行革審関係綴（派遣）	・行革審関係綴（派遣）(1989年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審	・新行革審(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審（規制緩和小委員会）	・新行革審（規制緩和小委員会）(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審（国と地方）小委員会報告・答申	・新行革審（国と地方）小委員会報告・答申(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・第3次行革審関係綴	・第3次行革審関係綴(1992年度)			
					・行政改革（省庁再編）	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況(1993年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法一部改正（案）	・地方自治法一部改正（案）(1990年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法一部改正案	・地方自治法一部改正案(1986年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法改正関係綴	・地方自治法改正関係綴(1986年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権	・地方分権（〇年度）			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権一括法新旧	・地方分権一括法新旧(1999年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権関係資料	・地方分権関係資料(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進委員会	・地方分権推進委員会(1995年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進委員会会議録	・地方分権推進委員会会議録(1997年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進計画協議	・地方分権推進計画協議(1998年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権説明資料	・地方分権説明資料(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権綴	・地方分権綴(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・都道府県労働局	・都道府県労働局(2000年度)			
					・行政改革（その他）	・独立行政法人関係	・独立行政法人関係（〇年度）			
					・原義関係	・公益法人関係原議	・公益法人関係原議（〇年度）			
		(4)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料	・企画法令	・法令	・働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案			
					・原議関係	・法規係原議	・法規係原議（〇年度）			
					・政府行動計画	・経済構造の変革と創造のためのプログラム（閣議請議分割決裁文書）	・経済構造の変革と創造のためのプログラム（閣議請議分割決裁文書）(1996年度)			
					・政府行動計画	・経済構造の変革と創造のための行動計画（閣議請議分割決裁文書）	・経済構造の変革と創造のための行動計画（閣議請議分割決裁文書）(1997年度)			
					・政府行動計画	・経済構造の変革と創造のための行動計画第〇回フォローアップ	・経済構造の変革と創造のための行動計画第〇回フォローアップ（閣議請議分割決裁文書）(〇年度)			
					・行政改革（その他）	・行革会議関係綴	・行革関係綴(1998年度)			
					・行政改革（その他）	・行革推進本部	・行革推進本部(〇年度)			
					・行政改革（その他）	・行革大綱関係	・行革大綱関係(〇年度)			
					・行政改革（その他）	・臨調最終答申	・臨調最終答申(1993年度)			
					・行政改革（その他）	・行革審関係綴（派遣）	・行革審関係綴（派遣）(1989年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審	・新行革審(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審（規制緩和小委員会）	・新行革審（規制緩和小委員会）(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審（国と地方）小委員会報告・答申	・新行革審（国と地方）小委員会報告・答申(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・第3次行革審関係綴	・第3次行革審関係綴(1992年度)			
					・行政改革（省庁再編）	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況(1993年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法一部改正（案）	・地方自治法一部改正（案）(1990年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法一部改正案	・地方自治法一部改正案(1986年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法改正関係綴	・地方自治法改正関係綴(1986年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権	・地方分権（〇年度）			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権一括法新旧	・地方分権一括法新旧(1999年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権関係資料	・地方分権関係資料(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進委員会	・地方分権推進委員会(1995年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進委員会会議録	・地方分権推進委員会会議録(1997年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進計画協議	・地方分権推進計画協議(1998年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権説明資料	・地方分権説明資料(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権綴	・地方分権綴(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・都道府県労働局	・都道府県労働局(2000年度)			
					・行政改革（その他）	・独立行政法人関係	・独立行政法人関係（〇年度）			
					・原義関係	・公益法人関係原議	・公益法人関係原議（〇年度）			
		(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議請議書	・企画法令	・法令	・働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案			
					・原議関係	・法規係原議	・法規係原議（〇年度）			
					・行政改革（その他）	・行革会議関係綴	・行革関係綴(1998年度)			
					・行政改革（その他）	・行革推進本部	・行革推進本部(〇年度)			
					・行政改革（その他）	・行革大綱関係	・行革大綱関係(〇年度)			
					・行政改革（その他）	・臨調最終答申	・臨調最終答申(1993年度)			
					・行政改革（その他）	・行革審関係綴（派遣）	・行革審関係綴（派遣）(1989年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審	・新行革審(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審（規制緩和小委員会）	・新行革審（規制緩和小委員会）(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審（国と地方）小委員会報告・答申	・新行革審（国と地方）小委員会報告・答申(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・第3次行革審関係綴	・第3次行革審関係綴(1992年度)			
					・行政改革（省庁再編）	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況(1993年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法一部改正（案）	・地方自治法一部改正（案）(1990年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法一部改正案	・地方自治法一部改正案(1986年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法改正関係綴	・地方自治法改正関係綴(1986年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権	・地方分権（〇年度）			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権一括法新旧	・地方分権一括法新旧(1999年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権関係資料	・地方分権関係資料(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進委員会	・地方分権推進委員会(1995年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進委員会会議録	・地方分権推進委員会会議録(1997年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進計画協議	・地方分権推進計画協議(1998年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権説明資料	・地方分権説明資料(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権綴	・地方分権綴(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・都道府県労働局	・都道府県労働局(2000年度)			
					・行政改革（その他）	・独立行政法人関係	・独立行政法人関係（〇年度）			
					・原義関係	・公益法人関係原議	・公益法人関係原議（〇年度）			
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）						
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	・法令協議	・覚書	・覚書（〇年度）			
					・行政改革（その他）	・行革会議関係綴	・行革関係綴(1998年度)			
					・行政改革（その他）	・行革推進本部	・行革推進本部(〇年度)			
					・行政改革（その他）	・行革大綱関係	・行革大綱関係(〇年度)			
					・行政改革（その他）	・臨調最終答申	・臨調最終答申(1993年度)			
					・行政改革（その他）	・行革審関係綴（派遣）	・行革審関係綴（派遣）(1989年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審	・新行革審(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審（規制緩和小委員会）	・新行革審（規制緩和小委員会）(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審（国と地方）小委員会報告・答申	・新行革審（国と地方）小委員会報告・答申(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・第3次行革審関係綴	・第3次行革審関係綴(1992年度)			
					・行政改革（省庁再編）	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況(1993年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法一部改正（案）	・地方自治法一部改正（案）(1990年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法一部改正案	・地方自治法一部改正案(1986年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法改正関係綴	・地方自治法改正関係綴(1986年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権	・地方分権（〇年度）			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権一括法新旧	・地方分権一括法新旧(1999年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権関係資料	・地方分権関係資料(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進委員会	・地方分権推進委員会(1995年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進委員会会議録	・地方分権推進委員会会議録(1997年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進計画協議	・地方分権推進計画協議(1998年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権説明資料	・地方分権説明資料(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権綴	・地方分権綴(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・都道府県労働局	・都道府県労働局(2000年度)			
					・行政改革（その他）	・独立行政法人関係	・独立行政法人関係（〇年度）			
					・原義関係	・公益法人関係原議	・公益法人関係原議（〇年度）			
2	条約その他の国際約束の締結及びその経緯	(1)締結の検討	①外国（本邦の域外にある国又は地域をいう。）との交渉に関する文書及び解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（二の項イ及びニ）	・交渉開始の契機 ・交渉方針 ・想定問答 ・逐条解説				30年		移管
			②他の行政機関の質問若しくは意見又はこれらに対する回答に関する文書その他の他の行政機関への連絡及び当該行政機関との調整に関する文書（二の項ロ）	・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答						
			③条約案その他の国際約束の案の検討に関する調査研究文書及び解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（二の項ハ及びニ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング ・情報収集・分析						
		(2)条約案の審査	条約案その他の国際約束の案の審査の過程が記録された文書（二の項ハ）	・法制局提出資料 ・審査録						
		(3)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（二の項ニ）	・閣議請議書						
		(4)国会審議	国会審議文書（二の項ニ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答						
		(5)締結	条約書、批准書その他これらに類する文書（二の項ホ）	・条約書 ・署名本書 ・調印書						
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（二の項ニ）	・官報の写し						

3	政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書(一の項イ)	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				30年	2(1)①3	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書(一の項イ)	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	・審議会関係	・労働政策審議会令等	・労働政策審議会令等(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・行革会議関係綴	・行革関係綴(1998年度)			
					・行政改革(その他)	・行革推進本部	・行革推進本部(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・行革大綱関係	・行革大綱関係(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・臨調最終答申	・臨調最終答申(1993年度)			
					・行政改革(その他)	・行革審関係綴(派遣)	・行革審関係綴(派遣)(1989年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審	・新行革審(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審(規制緩和小委員会)	・新行革審(規制緩和小委員会)(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審(国と地方)小委員会報告・答申	・新行革審(国と地方)小委員会報告・答申(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・第3次行革審関係綴	・第3次行革審関係綴(1992年度)			
					・行政改革(省庁再編)	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況(1993年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法一部改正(案)	・地方自治法一部改正(案)(1990年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法一部改正案	・地方自治法一部改正案(1986年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法改正関係綴	・地方自治法改正関係綴(1986年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権	・地方分権(〇年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権一括法新旧	・地方分権一括法新旧(1999年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権関係資料	・地方分権関係資料(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進委員会	・地方分権推進委員会(1995年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進委員会会議録	・地方分権推進委員会会議録(1997年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進計画協議	・地方分権推進計画協議(1998年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権説明資料	・地方分権説明資料(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権綴	・地方分権綴(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・都道府県労働局	・都道府県労働局(2000年度)			
					・行政改革(その他)	・独立行政法人関係	・独立行政法人関係(〇年度)			
					・原義関係	・公益法人関係原議	・公益法人関係原議(〇年度)			
			③立案の検討に関する調査研究文書(一の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書(一の項ロ)	・法制局提出資料 ・審査録	・審議会関係	・労働政策審議会令等	・労働政策審議会令等(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・行革会議関係綴	・行革関係綴(1998年度)			
					・行政改革(その他)	・行革推進本部	・行革推進本部(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・行革大綱関係	・行革大綱関係(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・臨調最終答申	・臨調最終答申(1993年度)			
					・行政改革(その他)	・行革審関係綴(派遣)	・行革審関係綴(派遣)(1989年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審	・新行革審(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審(規制緩和小委員会)	・新行革審(規制緩和小委員会)(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審(国と地方)小委員会報告・答申	・新行革審(国と地方)小委員会報告・答申(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・第3次行革審関係綴	・第3次行革審関係綴(1992年度)			
					・行政改革(省庁再編)	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況(1993年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法一部改正(案)	・地方自治法一部改正(案)(1990年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法一部改正案	・地方自治法一部改正案(1986年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法改正関係綴	・地方自治法改正関係綴(1986年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権	・地方分権(〇年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権一括法新旧	・地方分権一括法新旧(1999年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権関係資料	・地方分権関係資料(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進委員会	・地方分権推進委員会(1995年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進委員会会議録	・地方分権推進委員会会議録(1997年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進計画協議	・地方分権推進計画協議(1998年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権説明資料	・地方分権説明資料(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権綴	・地方分権綴(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・都道府県労働局	・都道府県労働局(2000年度)			
					・行政改革(その他)	・独立行政法人関係	・独立行政法人関係(〇年度)			
					・原義関係	・公益法人関係原議	・公益法人関係原議(〇年度)			
		(3)意見公募手続	意見公募手続文書(一の項ハ)	・・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
		(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書(一の項ハ)	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答	・審議会関係	・労働政策審議会令等	・労働政策審議会令等(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・行革会議関係綴	・行革関係綴(1998年度)			
					・行政改革(その他)	・行革推進本部	・行革推進本部(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・行革大綱関係	・行革大綱関係(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・臨調最終答申	・臨調最終答申(1993年度)			
					・行政改革(その他)	・行革審関係綴(派遣)	・行革審関係綴(派遣)(1989年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審	・新行革審(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審(規制緩和小委員会)	・新行革審(規制緩和小委員会)(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審(国と地方)小委員会報告・答申	・新行革審(国と地方)小委員会報告・答申(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・第3次行革審関係綴	・第3次行革審関係綴(1992年度)			
					・行政改革(省庁再編)	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況(1993年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法一部改正(案)	・地方自治法一部改正(案)(1990年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法一部改正案	・地方自治法一部改正案(1986年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法改正関係綴	・地方自治法改正関係綴(1986年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権	・地方分権(〇年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権一括法新旧	・地方分権一括法新旧(1999年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権関係資料	・地方分権関係資料(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進委員会	・地方分権推進委員会(1995年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進委員会会議録	・地方分権推進委員会会議録(1997年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進計画協議	・地方分権推進計画協議(1998年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権説明資料	・地方分権説明資料(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権綴	・地方分権綴(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・都道府県労働局	・都道府県労働局(2000年度)			
					・行政改革(その他)	・独立行政法人関係	・独立行政法人関係(〇年度)			
					・原義関係	・公益法人関係原議	・公益法人関係原議(〇年度)			
		(5)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書(一の項ニ)	・5点セット(要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文)	・組織関係	・組織改正関係綴	・組織改正関係綴(1988年度)			
					・組織関係	・組織令改正綴	・組織令改正綴(1993年度)			
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書(一の項ト)	・官報の写し						
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書(一の項チ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書(一の項チ)	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	・通達等関係	・政省令・訓令の制定等に関する地方への通知関係原議	・政省令・訓令の制定等に関する地方への通知関係原議(1990年度)			
					・審議会関係	・労働政策審議会令等	・労働政策審議会令等(〇年度)			
					・法令協議	・覚書	・覚書(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・行革会議関係綴	・行革関係綴(1998年度)			
					・行政改革(その他)	・行革推進本部	・行革推進本部(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・行革大綱関係	・行革大綱関係(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・臨調最終答申	・臨調最終答申(1993年度)			
					・行政改革(その他)	・行革審関係綴(派遣)	・行革審関係綴(派遣)(1989年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審	・新行革審(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審(規制緩和小委員会)	・新行革審(規制緩和小委員会)(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審(国と地方)小委員会報告・答申	・新行革審(国と地方)小委員会報告・答申(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・第3次行革審関係綴	・第3次行革審関係綴(1992年度)			
					・行政改革(省庁再編)	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況(1993年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法一部改正(案)	・地方自治法一部改正(案)(1990年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法一部改正案	・地方自治法一部改正案(1986年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法改正関係綴	・地方自治法改正関係綴(1986年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権	・地方分権(〇年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権一括法新旧	・地方分権一括法新旧(1999年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権関係資料	・地方分権関係資料(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進委員会	・地方分権推進委員会(1995年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進委員会会議録	・地方分権推進委員会会議録(1997年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進計画協議	・地方分権推進計画協議(1998年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権説明資料	・地方分権説明資料(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権綴	・地方分権綴(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・都道府県労働局	・都道府県労働局(2000年度)			
					・行政改革(その他)	・独立行政法人関係	・独立行政法人関係(〇年度)			
					・原義関係	・公益法人関係原議	・公益法人関係原議(〇年度)			
4	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書(一の項イ)	・基本方針 ・政務三役会議の決定				30年	2(1)①4	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書(一の項イ)	・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書(一の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		(2)意見公募手続	意見公募手続文書(一の項ハ)	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書(一の項ハ)	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
		(4)制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書(一の項ホ)	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	・企画法令	・雇用保険法施行規則等の一部を改正する法令関係	・雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令関係原議(平成〇年度)			
					・原議関係	・法規係原議	・法規係原議(〇年度)			
					・省令原議	・安定法施行規則改正省令原議	・安定法施行規則改正省令原議(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・行革会議関係綴	・行革関係綴(1998年度)			
					・行政改革(その他)	・行革推進本部	・行革推進本部(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・行革大綱関係	・行革大綱関係(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・臨調最終答申	・臨調最終答申(1993年度)			
					・行政改革(その他)	・行革審関係綴(派遣)	・行革審関係綴(派遣)(1989年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審	・新行革審(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審(規制緩和小委員会)	・新行革審(規制緩和小委員会)(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審(国と地方)小委員会報告・答申	・新行革審(国と地方)小委員会報告・答申(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・第3次行革審関係綴	・第3次行革審関係綴(1992年度)			
					・行政改革(省庁再編)	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況(1993年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法一部改正(案)	・地方自治法一部改正(案)(1990年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法一部改正案	・地方自治法一部改正案(1986年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法改正関係綴	・地方自治法改正関係綴(1986年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権	・地方分権(〇年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権一括法新旧	・地方分権一括法新旧(1999年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権関係資料	・地方分権関係資料(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進委員会	・地方分権推進委員会(1995年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進委員会会議録	・地方分権推進委員会会議録(1997年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進計画協議	・地方分権推進計画協議(1998年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権説明資料	・地方分権説明資料(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権綴	・地方分権綴(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・都道府県労働局	・都道府県労働局(2000年度)			
					・行政改革(その他)	・独立行政法人関係	・独立行政法人関係(〇年度)			
					・原義関係	・公益法人関係原議	・公益法人関係原議(〇年度)			
		(5)官報公示	官報公示に関する文書(一の項ト)	・官報の写し	・企画法令	・雇用保険法施行規則等の一部を改正する法令関係	・雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令関係原議(平成〇年度)			
					・原議関係	・法規係原議	・法規係原議(〇年度)			
					・省令原議	・安定法施行規則改正省令原議	・安定法施行規則改正省令原議(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・行革会議関係綴	・行革関係綴(1998年度)			
					・行政改革(その他)	・行革推進本部	・行革推進本部(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・行革大綱関係	・行革大綱関係(〇年度)			
					・行政改革(その他)	・臨調最終答申	・臨調最終答申(1993年度)			
					・行政改革(その他)	・行革審関係綴(派遣)	・行革審関係綴(派遣)(1989年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審	・新行革審(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審(規制緩和小委員会)	・新行革審(規制緩和小委員会)(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・新行革審(国と地方)小委員会報告・答申	・新行革審(国と地方)小委員会報告・答申(1990年度)			
					・行政改革(その他)	・第3次行革審関係綴	・第3次行革審関係綴(1992年度)			
					・行政改革(省庁再編)	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況(1993年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法一部改正(案)	・地方自治法一部改正(案)(1990年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法一部改正案	・地方自治法一部改正案(1986年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方自治法改正関係綴	・地方自治法改正関係綴(1986年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権	・地方分権(〇年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権一括法新旧	・地方分権一括法新旧(1999年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権関係資料	・地方分権関係資料(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進委員会	・地方分権推進委員会(1995年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進委員会会議録	・地方分権推進委員会会議録(1997年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権推進計画協議	・地方分権推進計画協議(1998年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権説明資料	・地方分権説明資料(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・地方分権綴	・地方分権綴(1996年度)			
					・行政改革(地方分権)	・都道府県労働局	・都道府県労働局(2000年度)			
					・行政改革(その他)	・独立行政法人関係	・独立行政法人関係(〇年度)			
					・原義関係	・公益法人関係原議	・公益法人関係原議(〇年度)			

		(6)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・運用の手引	・通達等関係	・政省令・訓令の制定等に関する地方への通知関係原議	・政省令・訓令の制定等に関する地方への通知関係原議(1990年度)			
					・企画法令	・雇用保険法施行規則等の一部を改正する法令関係	・雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令関係原議（平成〇年度）			
					・原議関係	・法規係原議	・法規係原議（〇年度）			
					・省令原議	・安定法施行規則改正省令原議	・安定法施行規則改正省令原議（〇年度）			
					・行政改革（その他）	・行革会議関係綴	・行革関係綴（1998年度）			
					・行政改革（その他）	・行革推進本部	・行革推進本部（〇年度）			
					・行政改革（その他）	・行革大綱関係	・行革大綱関係（〇年度）			
					・行政改革（その他）	・臨調最終答申	・臨調最終答申(1993年度)			
					・行政改革（その他）	・行革審関係綴（派遣）	・行革審関係綴（派遣）(1989年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審	・新行革審(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審（規制緩和小委員会）	・新行革審（規制緩和小委員会）(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・新行革審（国と地方）小委員会報告・答申	・新行革審（国と地方）小委員会報告・答申(1990年度)			
					・行政改革（その他）	・第3次行革審関係綴	・第3次行革審関係綴(1992年度)			
					・行政改革（省庁再編）	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況	・国と地方の関係等に関する改革推進要綱の推進状況(1993年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法一部改正（案）	・地方自治法一部改正（案）(1990年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法一部改正案	・地方自治法一部改正案(1986年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方自治法改正関係綴	・地方自治法改正関係綴(1986年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権	・地方分権（〇年度）			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権一括法新旧	・地方分権一括法新旧(1999年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権関係資料	・地方分権関係資料(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進委員会	・地方分権推進委員会(1995年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進委員会会議録	・地方分権推進委員会会議録(1997年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権推進計画協議	・地方分権推進計画協議(1998年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権説明資料	・地方分権説明資料(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・地方分権綴	・地方分権綴(1996年度)			
					・行政改革（地方分権）	・都道府県労働局	・都道府県労働局(2000年度)			
					・行政改革（その他）	・独立行政法人関係	・独立行政法人関係（〇年度）			
					・原議関係	・公益法人関係原議	・公益法人関係原議（〇年度）			
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯										
5	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1)予算に関する閣議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・歳入歳出概算 ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・概算要求基準等 ・閣議請議書				30年		移管
			②予算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・予算参考資料						
		(2)決算に関する閣議の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯	①閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ）	・歳入歳出決算（一般会計・特別会計） ・政府関係機関決算書 ・閣議請議書 ・調書・予備費使用書 ・閣議請議書						
			②決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書（三の項ロ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） （※会計検査院保有のものを除く。）						
			③歳入歳出決算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）						
		(3)質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録						
			②閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案・閣議請議書						
			③答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書						
		(4)基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	①立案基礎文書（五の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定						
			②立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブコメ						
			④行政機関協議文書（五の項ロ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
			⑤閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ）	・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請議書						
6	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書（六の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示				10年		移管
			②会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
			④会議の検討のための資料として提	・配付資料						
			⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	・決定 ・了解文書						
7	省議（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の決定又は了解及びその経緯	省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	①省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示				10年		移管
			②省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（七の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング						
			③省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ）	・配付資料						
			④省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	・決定 ・了解文書						
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯										
8	複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書（八の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示				10年		移管
			②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング						
			③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答						
			④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料						
			⑤申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	・申合せ						
9	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年		移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案						
			⑤基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ）	・通知						
10	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年		移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国 ・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案						
			⑤基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	・通知						

個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
11	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年		移管
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
			④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案						
		(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由				許認可等の効力消滅後5年		以下については移管（それ以外は廃棄。以下同じ） ・国籍に関するもの
		(3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				5年	2（1）①11（3）	廃棄
		(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準				補助金等の交付に係る事業終了後5年		以下については移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書
			②を交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由						
			③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書						
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書				裁決又は決定その他の処分後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの ・審議会等の裁決等ついて年度ごとに取りまとめたもの。
			②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見						
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書						
			④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決・決定書						
		(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状				訴訟終結後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。
			②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証						
			③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
12	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年		移管
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
			④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案						
		(2)許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由				許認可等の効力消滅後5年		以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
		(3)不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				5年	2（1）①12（3）	廃棄
		(4)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準				補助金等の交付に係る事業終了後5年	2（1）①12（4）	以下について移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由					－	
			③補助事業等実績報告書（十三の項	・実績報告書						
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書				裁決又は決定その他の処分後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごと取りまとめたもの
			②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見						
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書						
			④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決 ・決定書						
		(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状				訴訟終結後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
			②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証						
			③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・判決書 ・和解調書						
職員の人事に関する事項										
13	職員の人事に関する事項	(1)人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯	①立案の検討に関する調査研究文書（十六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				10年	2（1）①13（1）	廃棄（ただし、閣議等に関わるものについて移管）
			②制定又は変更のための決裁文書（十六の項ロ）	・規程案						
			③制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書（十六の項ハ）	・協議案 ・回答書						
			④軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書（十六の項ニ）	・報告書						
		(2)職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書（十七の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				3年	2（1）①13（2）	
			②計画を制定又は改廃するための決裁文書（十七の項）	・計画案						
			③職員の研修の実施状況が記載された文書（十七の項）	・実績						
		(3)職員の兼業の許可	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・申請書 ・承認書				3年	2（1）①13（3）	
		(4)退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書（十九の項）	・調書	・人事に関する事項 ・退職手当	・退職手当関係 ・退職手当関係原議	・〇年度退職手当内申書 ・退職手当関係原議（〇年度）	支給制限等の処分を行うことができなくなったときまでの期間又は5年のいずれか長い期間	2（1）①13（4）	
その他の事項										
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	2（1）①14（1）	廃棄
			②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③意見公募手続文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			④行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
			⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・告示案						
			⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・官報の写し						
		(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	・告示、訓令及び通達の制定又はその改廃	・訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	・制定又は改廃のための決裁文書（〇年度）	10年	2（1）①14（2）	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
					・通達等関係	・政省令・訓令の制定等に関する地方への通知関係原議	・政省令・訓令の制定等に関する地方への通知関係原議(1990年度)			
					・訓令関係	・訓令改正関係綴	・訓令改正関係綴(1999年度)			
					・訓令原議	・訓令原議	・訓令原議(〇年度)			
					・訓令原議	・専門官職関係等訓令等原議	・専門官職関係等訓令等原議(1984年度)			
			②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案	・企画法令	・訓令、通達	・労働局長宛て通達			
					・企画法令	・訓令、通達	・他省庁等宛て通知			
					・企画法令	・原議	・企画法令係原議（〇年度）			
					・原議関係	・法規係原議	・法規係原議（〇年度）			

15	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯(5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。)	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十一の項イ)					10年	－	以下について移管 ・財政法第十七条第二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入歳出等の見積書類を含む。) ・財政法第二十条第二項の規定による予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。) ・財政法第三十五条第二項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。) ・上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書
			②財政法(昭和22年法律第34号)第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十一の項ロ)	・予定経費要求書 ・継続費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12 条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書						
			③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書(二十一の項ハ)	・行政事業レビュー ・執行状況調査						
			④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書(二十一の項ニ)	・予算の配賦通知						
			⑤予算執行に関する文書	・予算編成関係	予算に関する事項	予算に関する経緯等	・予算要求(〇年度)	3年	－	廃棄
		(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯(5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。)	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十二の項イ)	・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証官の帳簿				5年	－	以下について移管 ・財政法第三十七条第一項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。) ・財政法第三十七条第三項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。)
			②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類(二十二の項ロ)	・計算書 ・証拠書類 (※会計検査院保有のものを除く。)						
			③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書(二十二の項ハ)	・意見又は処置要求 (※会計検査院保有のものを除く。)						
			④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書(二十二の項ニ	・調書						
			⑤国会における決算の審査に関する文書(二十二の項ホ)	・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置	・企画法令 ・原議関係	・原議 ・法規係原議	・企画法令係原議(〇年度) ・法規係原議(〇年度)			
			⑥物品の購入に関する決裁文書など	・見積書 ・入札告示 ・入札調書 ・契約書 ・納品書						
			⑦現金出納の管理を行うための帳簿	・現金出納簿 ・現金払込書(原符) ・現金領収証書(原符) ・決裁文書						
			⑧出張の旅費の支払いに関する文書	・職員旅費管理簿 ・委員旅費管理簿						
16	機構及び定員に関する事項	機構又は定員の要求に関する重要な経緯	機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十三の項)	・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・組織要求書 ・定員要求書 ・定員合理化計画				10年	2(1)①16(1)	移管
17	独立行政法人等に関する事項	(1)独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)その他の法律の規定による中期目標の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書(二十四の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				10年	2(1)①17(1)	移管
			②評価委員会に検討のための資料として提出された文書、評価委員会における議事が記録された文書及び評価委員会の決定又は了解に至る過程が記録された文書(二十四の項ロ)	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・意見	・行政改革(その他)	・独立行政法人関係	・独立行政法人関係(〇年度)			
			③制定又は変更のための決裁文書(二十四の項ハ)	・中期目標案	・企画法令 ・原議関係 ・行政改革(その他)	・原議 ・法規係原議 ・独立行政法人関係	・企画法令係原議(〇年度) ・法規係原議(〇年度) ・独立行政法人関係(〇年度)			
			④中期計画、事業報告書その他の中期目標の達成に関し法律の規定に基づき独立行政法人等により提出され、又は公表された文書(二十四の項ニ)	・中期計画 ・年度計画 ・事業報告書	・企画法令 ・原議関係 ・行政改革(その他)	・原議 ・法規係原議 ・独立行政法人関係	・企画法令係原議(〇年度) ・法規係原議(〇年度) ・独立行政法人関係(〇年度)			
		(2)独立行政法人通則法その他の法律の規定による報(告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯	①指導監督をするための決裁文書その他指導監督に至る過程が記録された文書(二十五の項イ)	・報告 ・検査	・企画法令 ・原議関係 ・行政改革(その他)	・原議 ・法規係原議 ・独立行政法人関係	・企画法令係原議(〇年度) ・法規係原議(〇年度) ・独立行政法人関係(〇年度)	5年	2(1)①17(2)	移管
			②違法行為等の是正のため必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書(二十五の項ロ)	・是正措置の要求 ・是正措置	・企画法令 ・原議関係 ・行政改革(その他)	・公益法人関係 ・公益法人関係原議 ・独立行政法人関係	・公益法人関係原議(〇年度) ・公益法人関係原議(〇年度) ・独立行政法人関係(〇年度)			
18	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。)第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書(二十六の項イ)	・開催経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言				10年		移管
			②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書(二十六の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通	・基本計画案 ・通知						
			④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書(二十六の項イ)	・事後評価の実施計画案 ・通知						
			⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書(19 の項に掲げるものを	・評価書 ・評価書要旨						
			⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書(二十六の項ハ)	・政策への反映状況案 ・通知						
19	公共事業の実施に関する事項	直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	①立案基礎文書(二十七の項イ)	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年		以下について移管 ・総事業費が特に大規模な事業(例:100億円以上)については、事業計画の立案に関する検討、環境影響評価、事業完了報告、評価書その他の重要なもの ・総事業費が大規模な事業(例:10億円以上)については、事業計画の立案に関する検討、事業完了報告、評価書その他の特に重要なもの ・工事誌
			②立案の検討に関する審議会等文書(二十七の項イ)	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最						
			③立案の検討に関する調査研究文書(二十七の項ヘ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・環境影響評価準備書 ・環境影響評価書						
			④政策評価法による事前評価に関する文書(二十七の項ヘ)	・事業評価書 ・評価書要旨						
			⑤公共事業の事業計画及び実施に関する事項についての関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書(二十七の項ロ)	・協議・調整経緯						
			⑥事業を実施するための決裁文書(二十七の項ハ)	・実施案						
			⑦事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書(二十七の項ニ)	・経費積算 ・仕様書 ・業者選定基準 ・入札結果						
			⑧工事誌、事業完了報告書その他の事業の施工に関する文書(二十七の項ホ)	・工事誌 ・事業完了報告書 ・工程表 ・工事成績評価書						
			⑨政策評価法による事後評価に関する文書(二十七の項ヘ)	・事業評価書 ・評価書要旨						
20	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯(5の項(4)に掲げるものを除く。)	栄典又は表彰の授与又ははく奪をするための決裁文書及び伝達の文書(二十八の項)	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿	・企画法令 ・原議関係	・原議 ・法規係原議	・企画法令係原議(〇年度) ・法規係原議(〇年度)	10年	2(1)①20	以下について移管 ・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の選考 ・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの
					・栄典及び表彰	・表彰	・職員表彰(〇年) ・職業安定行政功労者厚生労働大臣表彰(〇年)			
					・栄典及び表彰	・栄典	・春秋叙勲・死亡叙勲・褒章(〇〇年) ・園遊会・桜を見る会(〇〇年)	10年	2(1)①20	以下について移管 ・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の選考 ・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの
						・表彰	・職員表彰(〇〇年) ・職業安定行政功労者厚生労働大臣表彰(〇〇年)			

21	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議（1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録				10年	2（1）①20	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
		審議会等（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	・企画法令	・雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令関係	・雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令関係原議（平成〇年度）	10年		移管（部会、小委員会等を含む。）
					・企画法令	・分科会等委員の任免関係	・分科会等委員の任免関係原議綴（平成〇年度）			
					・企画法令	・職業安定分科会関係	・分科会開催案内関係			
22	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項）	・行政文書ファイル管理簿 ・標準文書保存期間基準	・文書管理（総務課）	・文書管理	・標準文書保存期間基準	常用	－	ー
					・文書管理（総務課）	・文書管理	・情報公開・開示請求に係る文書（2018年度）	5年	－	廃棄
			②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	・受付簿 ・収受文書台帳				5年		
			③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項）	・決裁簿 ・発議文書台帳				30年	－	
			④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三	・移管・廃棄簿				30年		
23	統計調査に関する事項	統計調査に関する重要な経緯	①統計の企画立案に関する経緯が記録された文書	・基本方針 ・基本計画 ・要領				5年		廃棄
			②統計の承認に関する経緯が記録された文書	・承認申請書						
			③統計の実施に関する経緯が記録された文書	・実施案 ・事務処理基準						
			④統計の集計結果に関する文書	・調査報告書				30年		
24	契約に関する事項	契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・協議 ・調整経緯	契約に関する事項	職業安定局総務課	・ハローワークサービス利用者満足度調査等に関する文書(〇年度) ・調達に関する事項（〇年度）	契約が終了する日に係る特定日以後5年	2（1）①24	廃棄
上記各号に該当しない事項										
25	人事に関する事項	職員の管理・服務	職員及び職員の勤務時間に関する文書	・職員簿 ・出勤簿 ・勤務時間報告書 ・超過勤務命令簿 ・勤務時間の種別の指定に関する決裁文書	・庶務関係	・職員管理の情報 ・出退勤の状況	・職員管理簿（〇年度）	5年	－	廃棄
							・出勤簿（〇年度）	5年	－	廃棄
							・超過勤務等命令簿・勤務時間報告書（〇年度）	5年	－	廃棄
							・〇年度原義綴（庶務関係）	5年	－	廃棄
			職員の休暇に関する文書	・休暇簿		・休暇	・休暇承認簿（〇年度）	3年	－	廃棄
			職員の出張に関する文書	・出張命令簿 ・出張復命書		・出張	・〇年度出張命令簿 ・〇年度出張復命書	5年	－	廃棄
				・旅行命令簿	・経理関係（書記室）	・旅行命令/依頼簿	・旅行命令簿（平成23年度）	5年	－	廃棄
				・出張命令申請書		・出張命令申請書	・出張命令申請書（平成23年度）	5年	－	廃棄
				・資金前渡官吏及び分任契約担当官の任命		・資金前渡官吏及び分任契約担当官の任命について	・資金前渡官吏及び分任契約担当官の任命について	5年	－	廃棄
			研修の受講に関する文書	・研修受講命令	・職員管理（書記室）	・研修受講命令等	・研修受講命令等（〇〇年度）	3年	－	廃棄
			職員の人事に関する文書	・期間業務職員等への採用に関する発令		・期間業務職員関係	・期間業務職員の採用等に関する発令等（〇〇年度）	5年	－	廃棄
				・育児休業承認請求書		・育児休業等関係	・育児休業請求書等（〇〇年度）	5年		
			職員海外渡航に関する文書	・海外渡航申請書 ・海外渡航承認書		・海外渡航	・海外渡航申請書（〇年度）	3年	－	廃棄
		職員の公務災害	公務災害の認定に関する決裁文書	・災害報告 ・申立書 ・依頼書				10年		廃棄
		職員の異動及び任免	職員の異動及び昇給等に関する文書	〇月異動内申書	・人事に関する事項	・人事異動関係資料	・〇年度異動内申書	5年	－	廃棄
						・昇給に関する事項	・〇年度昇給内申書	5年	－	廃棄
			職員の異動及び昇給に関する発令文書	〇月異動給与発令通知				5年		廃棄
			・職員の昇格及び俸給決定（初任決定を含む）に関する文書	・昇格協議書 ・初任級決定調書	・人事に関する事項 ・昇格 ・昇給 ・俸給関係	・昇格関係資料 ・俸給決定関係綴 ・新規採用職員初任給決定綴 ・昇格関係 ・昇給関係原議 ・新規採用職員初任給決定関係綴	・〇年度昇格内申書 ・〇年度俸給決定関係 ・〇年度新規採用職員初任給決定綴 ・昇格関係（〇年度） ・昇給関係原議（〇年度） ・新規採用職員初任給決定関係綴（〇年度）	5年	－	廃棄
			・職員の事務取扱発令に関する文書	・内申書	・人事に関する事項	・事務取扱発令関係	・事務取扱発令関係（〇年度）	3年	－	廃棄
					・人事異動	・人事異動原議	・人事異動原議〇年度）	3年	－	廃棄
					・人事係原議	・人事係関係原議	・〇年度原議（人事関係）			
					・職員任免	・職員の任免に関する原議	・職員の任免に関する原議(〇年度)			
		人事評価	・人事評価の実施に関する文書	人事評価の実施に関する通知	・人事に関する事項	・人事評価関係綴	・〇年度人事評価関係綴			
		職員の給与	職員の給与に関する文書	・職員別給与簿	・経理関係（書記室）	・職員別給与簿		5年		廃棄
				・基準給与簿						
				・非常勤職員等給与簿						
				・職員等の特定個人情報	・経理関係（書記室）	・特定個人情報	・平成〇年度　年末調整関係　（特定個人情報） ・平成〇年度　委員・講師等　特定個人情報		ー	
				・過年度支出	・経理関係（書記室）	・過年度支出	・過年度支出（平成27年度）		－	
				・給与控除等	・経理関係（書記室）	・住民税返納	・住民税返納関係（平成29年度）		－	
					・経理関係（書記室）	・個人型確定拠出年金（イデコ）	・平成28年度　個人型確定拠出年金関係書類			
					・経理関係（書記室）	・共済貸付関係	・共済貸付関係（〇〇年度）			
					・経理関係（書記室）	・社会保険料還付	・平成30年度社会保険料還付		－	
			各種手当の決定等に関する文書	・通勤届	・経理関係（書記室）	・通勤手当認定簿	・通勤手当認定簿（〇年度分）	5年		廃棄
				・扶養親族届	・経理関係（書記室）	・扶養手当認定簿	・扶養手当認定簿（〇年度分）			
				・住居届	・経理関係（書記室）	・住居手当認定簿	・住居手当認定簿（〇年度分）			
				・単身赴任届						
				・各手当に係る認定簿						
				・タクシー乗車券関係	・経理関係（書記室）	・タクシー乗車券関係	・タクシー乗車券点検結果（平成26年度）	1年	－	
					・経理関係（書記室）	・タクシー乗車券使用簿	・タクシー乗車券使用簿（平成22年度）	5年	－	
		職員の福利厚生	子ども手当の支給に関する文書	・現況届				5年		廃棄
		職員からの内部通報	内部通報に関する文書	・事案整理票				5年		廃棄
		大臣等の引継に関する重要な経緯	大臣等の引継に関する文書	・事務引継書				5年		移管（取りまとめ部局のみ。その他は廃棄）
26	公印等に関する事項	公印等の管理に関すること。	公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書	・文書管理関係	・公印関係	・〇年度	30年	ー	廃棄
			官職署名符号等発行に関する文書	・申請書 ・承認書				30年		廃棄
			公印の押印管理に関する文書	・押印簿				3年		廃棄
			公印の印影印刷に関する決裁文書	・印影印刷に関する決裁文書						廃棄
27	その他総務課における総合調整に関する事項	局内会議に関すること	局内会議に関する文書	・配付資料	・企画法令	・会議資料	・若手職員政策課題プロジェクト	5年	－	廃棄
					・企画法令□	・会議関係□	・会議関係原議（平成〇年度）			
28	監察に関する事項	中央職業安定行政監察等に関すること	中央職業安定行政監察等に関する文書	・通達 ・監察結果通知	・監察	・中央職業安定行政等監察	・監察関係原義（〇年度）	5年	ー	廃棄
				・職業安定監察手引きの改正 ・職業安定監察の充実強化	・監察	・平成22年制度改正関係	・重要通達原義（2010年度）	10年	ー	廃棄
29	国民の皆様の声に関する事項	国民の皆様の声に関すること	国民の皆様の声に関する文書	・国民の皆様の声集計報告票	・ハローワークサービス推進に関する事項	・国民の声に関する事項	・国民の声関係（〇年度）	5年	ー	廃棄

30	旧朝鮮半島出身労働者等に関する事項	旧朝鮮半島出身労働者等の名簿調査に関すること	旧朝鮮半島出身労働者等の名簿調査に関する文書	・名簿に関する調査関係文書 ・行政文書開示請求文書 ・国会答弁、質問主意書関係文書	・旧朝鮮半島出身労働者等の名簿調査に関する事項	・旧朝鮮半島出身労働者等に関する名簿調査関係	・旧朝鮮半島出身労働者等関係通達（〇年度）	30年	―	廃棄
							・いわゆる旧朝鮮半島出身労働者等に関する名簿の調査関係綴(〇年度)	30年		
		旧朝鮮半島出身労働者等の遺骨調査に関すること	旧朝鮮半島出身労働者等の遺骨調査に関する文書	・地方公共団体等に対する遺骨に関する情報提供依頼文書 ・地方公共団体等に対する遺骨の身元情報に関する情報提供依頼文書 ・行政文書開示請求文書 ・国会答弁、質問主意書関係文書	・旧朝鮮半島出身労働者等の遺骨調査に関する事項	・地方公共団体等に対する旧朝鮮半島出身労働者等の遺骨に関する情報提供等に関すること	・旧朝鮮半島出身労働者等の遺骨に関する調査関係綴り（〇年度）	30年		
							・調査係原義綴（地方公共団体等への情報提供依頼等に関する文書）（〇年度）	30年		
							・調査係収受文書（地方公共団体等からの情報提供等に関する文書）（〇年度）	30年		
							・地方公共団体等からの旧朝鮮半島出身労働者等の遺骨に関する情報提供等に関する文書（〇年度）	30年		
							・調査係収受文書綴（〇年度）	30年		
							・調査係収受文書綴（埋火葬許可証）（〇年度）	30年		
							・地方公共団体等に対する旧朝鮮半島出身労働者等の遺骨の身元情報に関する情報提供依頼文書（〇年度）	30年		
						・旧朝鮮半島出身労働者等の実地調査に関する文書	・旧朝鮮半島出身労働者等の遺骨に係る実地調査報告書（〇年度）	30年		
							・旧朝鮮半島出身労働者等の実地調査等に係る行政文書開示請求に関する文書（〇年度）	5年		
							・謝意表明文書関係（〇年度）	5年		
						・調査係原議	・国会答弁・質問主意書（〇年度）	30年		
							・行政文書の不開示決定に係る不服申立てに対する決定及び行政文書の不開示決定の変更について（〇年度）	10年		
						・個人情報関係	・個人情報関係（〇年度）	30年		
						・情報公開関係	・情報公開関係（〇年度）	5年		
31	ハローワークサービス推進に関する事項	ハローワークサービス改善に関する事項	ハローワークサービス憲章に関する文書	・関係通知 ・策定経過関連文書 ・収受文書	・ハローワークサービス推進に関する事項	・ハローワークサービス憲章に関する事項	・ハローワークサービス憲章に関する文書	10年	基本的な考え【Ｉ】	移管
			ハローワーク業務改善コンクールに関する文書	・関係通知 ・配付資料 ・収受文書	・ハローワークサービス推進に関する事項	・ハローワーク業務改善コンクールに関する文書	・ハローワーク業務改善コンクールに関する文書（〇年度）	5年	―	廃棄
			ハローワークサービス総点検に関する文書	・関係通知 ・収受文書	・ハローワークサービス推進に関する事項	・ハローワークサービス利用者満足度調査等に関する文書	・ハローワークサービス利用者満足度調査等に関する文書(〇年度)	5年	―	廃棄
						・ハローワークサービス改善に関する事項	ハローワークサービスの改善・向上に関する通知等文書（〇年度）	5年	―	廃棄
						ハローワークシステム平成31年度刷新に関する文書	都道府県労働局向け通知(2019年度)	5年	―	廃棄
32	広報に関する事項	広報に関すること	広報に関する文書	・関係通知	・企画法令	・情報開示請求	・開示決定通知	5年	―	廃棄
33	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯（5の項(2)に掲げるものを除く。）	予算執行に関する文書	・予算の移替え	・予算に関する事項	・原義関係	・原義綴（予算執行関係）（〇年度）	5年	－	廃棄
34	会議費の支出に関する事項	会議費の支出に関すること	会議費の支出に関する文書	・茶葉、議事録、会場借上、昼食代に関する経理決裁	・経理関係（書記室）	・会議費 ・叙勲伝達式昼食会	・平成〇年度会議費関係 ・平成〇年度叙勲伝達式昼食会	5年	―	廃棄
35	ポリ塩化ビフェニル廃棄物に関する事項	ポリ塩化ビフェニル廃棄物に関すること	ポリ塩化ビフェニル廃棄物に関する文書	・廃棄物処理業務の実施決裁 ・確認書締結決裁	・旧計画係	・ポリ塩化ビフェニル廃棄物関係	・ポリ塩化ビフェニル廃棄物関係	3年	―	廃棄

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。